

平成 26 年 第 3 回定例道議会報告

北海道議会議員 北 口 雄 幸

【所属会派】 民主党・道民連合議員会**【会派役員】** 筆頭副幹事長**【所属委員会】** 総合政策委員会理事、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会**【党活動】** 民主党北海道副幹事長兼農林水産局長、第 6 区総支部副代表、士別ブロック支部代表**【日 程】** 平成 26 年 9 月 9 日（火）～10 月 3 日（金）25 日間**【一般質問】** 第 3 回定例道議会は、9 月 9 日（火）に開会、26 年度道補正予算、道議会定数条例改正案、「北海道電力の電気料金値上げ幅の見直し等に関する意見書」、「土砂災害防止対策の推進に関する意見書」などを可決し、10 月 3 日（金）に閉会した。

わが会派からは、代表質問に福原賢孝議員（檜山管内）が立ち、電気料金再値上げへの対処、土砂災害等の防災対策、人口減少対策を含む地域振興策、観光振興策、カジノ誘致への対応などについて質疑した。

また、一般質問には赤根広介議員（登別市）、沖田清志議員（苫小牧市）、向井昭彦議員（札幌市北区）、橋本豊行議員（釧路市）、道下大樹議員（札幌市西区）、長尾信秀議員（北斗市）、三井あき子議員（旭川市）、田村龍治議員（胆振管内）、平出陽子議員（函館市）の 9 名が質問に立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

私・北口雄幸は、予算特別委員会の各部審査における総合政策部では、1)TPP、2)夕張市の行政執行体制、3)地域振興条例の見直し、などについて質疑。総務部では、1) 減災に向けた取り組み、について質疑を行った。

さらに、知事総括質疑では、1) 地域振興条例の見直し、2) J R 北海道の安全管理、3)人口減少問題、4)原発、などについて知事の考えを質してきた（詳細別紙）。

【主な審議経過】 安倍政権の、いわゆる“アベノミクス”に基づく円安誘導策、物価上昇誘導策によって、道民生活や中小企業経営が圧迫される状況が生じている。厳冬期を前にしての燃油価格の上昇、加えての電気料金の大幅再値上げ方針によって、さらに影響が拡大する。道は、市町村が実施する「福祉灯油」への電気料金対応の加算措置への支援や中小企業向け制度融資の医療機関等への活用、中小企業への省エネコンサルタントの派遣等の対策を並べたが、いずれも小粒であり、地域との連携による実効性のある対策を求める論議を行った。

道内でも局地的集中豪雨等の気象災害が相次いでいる。広島市や礼文町での土砂災害に際して表面化した、道内での土砂災害警戒区域の指定遅れなどが課題となり、道としても対策を急ぐよう求めた。

また、自治体から反発の強い道州制法案の扱いや、不安が根強いカジノを含む I R 構想への対応で、高橋知事が推進方向と見える動き方をしていることについて、認識や対応を質疑したが、知事は自らの姿勢を明確にすることなく「幅広い観点からの論議が必要」といった答弁が繰り返された。

なお、知事は、体調不良を理由に本会議を 2 日間欠席した。知事が定例会を欠席するのは、これで 3 度目となった。

北海道の補正予算は、道投資単独事業費 51 億円など一般会計 78 億 700 万円、特別会計 1 億 600 万円。これで、平成 26 年度道予算は、一般会計 2 兆 7,278 億円、特別

会計 6,115 億円の合計 3 兆 3,393 億円となった。

平成 25 年度の道一般会計決算は、形式収支で 43 億 4,100 万円、実質収支で 28 億 1,600 万円の黒字。地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が 21.3%、将来負担比率が 320.6%と、依然として厳しい状況が続いている。

【平成 26 年度補正予算】

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
前回までの予算額	2,719,947,364	611,418,538	3,331,365,902
今回補正額	7,807,789	106,329	7,914,118
合計	2,727,755,153	611,524,867	3,339,280,020

【採択された決議・意見書】（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎北海道電力株式会社の電気料金値上げ幅の見直し等に関する意見書
- ◎土砂災害防止対策の推進に関する意見書
- ◎東日本大震災からの復旧・復興のための財政支援の継続等を求める意見書
- ◎魅力ある地方創生へ向けた施策の推進を求める意見書
- ◎軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書
- ◎私学助成制度に係る財政措置の充実強化に関する意見書
- ◎義務教育未修了者の実態把握と教育環境の整備を求める意見書

【当面する課題と会派の対応】

1 地域振興策、人口減少問題対策について

今年 5 月に、増田寛也元総務相が座長の日本創成会議が人口推計試算を公表、それ以降、国でも道でも、人口減少対策の対応が出ている。地域にとって、本当に深刻な問題なのだが、国の動きも道の動きも来年春の地方選挙目当てのその場しのぎとなることが懸念される。

人口対策は、過疎対策や少子高齢化対策として取り組まれてきたものであり、その効果を上げられずにきている。

安倍政権は、「まち・ひと・しごと創生本部」を置き、それを所管する地方創生担当相を配置し、臨時国会に地方創生基本法案を提出したが、地域の状況を無視した政策の一方的な押し付けにならないよう進める必要がある。

また、道は、8 月に有識者会議を立ち上げ、知事をトップとする「人口減少問題対策本部」を設置し、今年度中に総合的な取り組み指針を取りまとめ、年度末をめどに道民に表明するとしている。こうしたあわただしい日程での道の対処にも、選挙前の付け焼き刃になる心配がある。

11 年半の高橋知事の道政下で、様々な対策を講じ、様々な本部も置かれてきたが、人口は減り続けてきた。これまでの対策が、庁内各部局縦割りで進められ、市町村や道民との連携も欠けていたことを検証、総括した上での、対策の策定・実施を求めていく。

【広報等】

- * 道政報告「ゆうこう便り」の発行 2014 年 10 月（夏号）42 号
- * ホームページの開設 2007 年 7 月開設、ブログは毎日更新中 <http://y-kitaguchi.net/>
- * FaceBook でも情報発信中 <https://www.facebook.com/profile.php?id=100005834470895>

「北口ゆうこう」奮闘日記 →

